



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

エジプト：第二共和政前夜のエジプト-新憲法を巡るイデオロギー対立と新大統領の選出-  
(中東情勢研究会第2回会合より)

中東調査会は、中東に関係する研究・実業分野の有志、及び当会研究員からなる「中東情勢研究会」を設け、中東情勢についての分析を行うこととした。研究会の成果は、『中東研究』など当会の出版物などを通じて公開する予定である。このかわら版は、過日開催された研究会第2回会合の概要である。

開催日時：平成24年8月6日（月）18時～20時、於：中東調査会

報告者：今井真士（上智大学研究員）

報告題目：第二共和政前夜のエジプト-新憲法を巡るイデオロギー対立と新大統領の選出-

出席者：青山弘之（東京外国語大学准教授）、溝渕正季（日本学術振興会、東京外国語大学）、他4名。中東調査会：江崎智絵、山崎和美、高岡豊

#### 研究会概要

\*今井は、ムバーラク政権放逐後のエジプトが「民主化」したか否かを判断するのは時期尚早であるとして、現在のエジプトの政権を「第二共和政（注：報告原稿のママ）前夜」とした。そして、エジプト政治の今後を展望する上で、現大統領の与党である自由公正党などの様々な政治勢力が新憲法を巡る路線対立や大統領選挙を通じてどのような論争・対立を繰り広げてきたのかを理解することがまずは重要であると主張した。その上で、報告の目的を、ムバーラク政権放逐から新大統領選出までの間新憲法を巡る政治勢力間の路線対立の激化が大統領選挙での政治勢力間の協力を困難にしたことの考察とした。

\*次いで、今井はエジプトの政党政治は群雄割拠状態であるが、そのような状況を招いた重要な制度の形成として、2011年3月の暫定憲法（＝大統領選挙立候補要件を緩和、立候補予定者の政党結成を促す）、及び政党法制定（＝政党結成要件を緩和）、2011年9月の議会選挙法（＝比例代表制を採用し、小規模な勢力による政党結成をも促す）を挙げた。この結果エジプト政界で活動するようになった政治勢力は、既成政党、旧与党の流れを汲む政党、イスラーム主義政党、左右両翼の世俗主義など、多様なイデオロギー的傾向を持っていた。そして、多数の政党が憲法起草を巡る協議、人民議会選挙を経る中で対立を深め、最高軍事評議会や旧政権の勢力に対し一致団結が困難な状況が醸成されていった。特に、憲法の起草という新体制の根幹部を巡り、政治勢力間での対立が深まる中大統領選挙が実施されたことにより、候補者の乱立（政治勢力が団結しない）状態が生まれた。

\*また、今井はムハンマド・ムルシーの大統領当選後の情勢を展望した。2012年6月に就任したムルシー大統領は、治安回復、交通渋滞解消、などの5分野64項目の公約を100日で

実行すると標榜した。公約の中には街頭清掃など短期間に支持者を動員して達成した項目もあったが、公約全体の達成には長期的な制度設計が必要であることから、100日計画の達成は困難であろうと予想される。また、人民議会選挙の無効判決を下すなど政情に大きな影響を与えた最高憲法裁判所とムルシー大統領との確執、現下の暫定的内閣の性格もムルシー大統領にとっての課題だった。従って、自由公正党による政権運営が本格化するのには、議会選挙と憲法起草が行われ、諸政党との関係という問題が整理され連立政権が樹立した後になることが予想される。エジプトの第二共和政が「民主化」につながるのか、再び権威主義的な政権ができるのかについて展望する上で、政治勢力間の対立状況の帰趨を見守ることが重要である。

\*質疑では、「第二共和政」という用語について、エジプトの政界やアラブの報道機関で頻繁に用いられているものの、実体を伴う理解／用語として使用できるかとの質問や、現時点で新憲法制定の目途が立たないなど、「第二共和政」がどの段階で完成するのか不透明であるなどの議論があった。また、今後のエジプトの政情を分析する上で、軍や司法府のような当事者、エジプトの政治・経済に強い影響力を持つ諸外国や国際機関の動向をも考慮する必要があるのではないかとのコメントがあった。